

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第222期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 齊藤 秀親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 新井 純二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 新井 純二

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第221期 中間連結 会計期間	第222期 中間連結 会計期間	第221期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	125,760	134,890	254,507
経常利益 (百万円)	13,345	11,641	24,358
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,462	16,359	27,787
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	35,259	7,796	72,425
純資産額 (百万円)	383,319	406,152	411,703
総資産額 (百万円)	627,449	661,123	679,143
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.25	43.48	71.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	60.4	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,848	5,010	41,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,057	7,351	31,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,048	13,861	14,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	73,090	58,527	58,444

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産事業)

当中間連結会計期間において、T a j i m i 合同会社に出資したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、中国で景気が足踏み状態となっているものの、欧州で持ち直しの動きがみられ、米国では景気が拡大し、全体としては持ち直しました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、個人消費は一部に足踏みが残るものの、設備投資とともに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足及びインフレに伴う人件費等のコストの増加が続きました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により空室率が減少するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDXに取り組み、新手法を活用するとともに、営業体制を強化し、営業活動を一層推進しました。物流事業では、配送センター業務等の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の收受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、医薬品物流事業の拡充を図るため、同事業を米国・英国で展開するCavalier Logisticsグループの株式を2023年10月に取得し、2024年3月期第3四半期末から連結に組入れております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前中間連結会計期間比91億3千万円（7.3%）増の1,348億9千万円となりました。また営業原価は、物流事業で増加、不動産事業で減少、全体として前中間連結会計期間比86億円（7.8%）増の1,181億8千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、Cavalier Logisticsグループの顧客関連資産・のれん償却等により、同14億5千4百万円（23.2%）増の77億1千万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前中間連結会計期間比9億2千4百万円（9.3%）減の89億9千5百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少、支払利息の増加等により、同17億3百万円（12.8%）減の116億4千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益で固定資産処分益、投資有価証券売却益の増加により、前中間連結会計期間比68億9千6百万円（72.9%）増の163億5千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前中間連結会計期間比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	32,773	34,392	1,618	4.9
（陸上運送事業）	25,336	27,318	1,982	7.8
（港湾運送事業）	12,010	11,243	767	6.4
（国際運送取扱事業）	34,888	40,576	5,687	16.3
（その他）	4,077	4,357	279	6.9
計	109,086	117,887	8,801	8.1
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	15,589	15,989	399	2.6
（その他）	1,864	1,696	168	9.0
計	17,454	17,685	231	1.3
内部取引消去	781	683	97	-
合計	125,760	134,890	9,130	7.3

物流事業

- ・倉庫事業は、Cavalier Logisticsグループの連結組入れ、医薬品、食品の取扱増加等により、営業収益は前中間連結会計期間比4.9%増
- ・陸上運送事業は、電機設備、液晶硝子の取扱増加等により、同7.8%増
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、同6.4%減
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の正常化等による減少があったものの、Cavalier Logisticsグループの連結組入れに伴う取扱増加等により、同16.3%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前中間連結会計期間比88億1百万円（8.1%）増の1,178億8千7百万円となりました。また営業費用は、Cavalier Logisticsグループの連結組入れに伴う諸費用のほか、人件費の増加等により、前中間連結会計期間比96億8千2百万円（9.6%）増の1,108億3千3百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、海上運賃単価の正常化等に伴う国際運送取扱事業の粗利益減少もあり、前中間連結会計期間比8億8千万円（11.1%）減の70億5千4百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の営業収益は、芝浦ダイヤビルディング、神戸須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業の新規施設稼働により、前中間連結会計期間比2億3千1百万円（1.3%）増の176億8千5百万円となりました。また営業費用は、新規稼働施設に係る不動産取得税等の一時費用計上があった一方、設計施工費の減少により、前中間連結会計期間比1億6百万円（0.9%）減の122億8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前中間連結会計期間比3億3千7百万円（6.6%）増の54億7千7百万円となりました。

当中間連結会計期間の総資産は、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比180億2千万円減の6,611億2千3百万円となりました。

負債合計は、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、「支払手形及び営業未払金」が減少したため、前期末比124億6千8百万円減の2,549億7千万円となりました。

純資産は、為替円安に伴い「為替換算調整勘定」が増加したものの、政策保有株式の縮減・上場株式の時価減少等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比55億5千1百万円減の4,061億5千2百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る60.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益、減価償却による資金留保等により、50億1千万円の増加（前中間連結会計期間は178億4千8百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入、固定資産の売却による収入等により、73億5千1百万円の増加（前中間連結会計期間は180億5千7百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、138億6千1百万円の減少（前中間連結会計期間は100億4千8百万円の増加）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（15億8千3百万円の増加）を加えた全体で8千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は585億2千7百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 2024年9月27日開催の取締役会決議により、2024年11月1日をもって、株式分割に伴う定款の一部変更を行ったため、発行可能株式総数は880,000,000株増加し、1,100,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,584,239	388,197,695	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	79,584,239	388,197,695		

- (注) 1 2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2024年4月12日をもって、2,376,500株の自己株式の消却を行っている。
- 2 2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式総数が318,336,956株増加している。
- 3 2024年5月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2024年11月14日をもって、9,723,500株の自己株式の消却を行っている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月12日	2,376,500	79,584,239	-	22,393	-	19,383

- (注) 1 2024年4月12日をもって、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は2,376,500株減少した。
- 2 2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は318,336,956株増加し、また、2024年11月14日をもって、9,723,500株の自己株式の消却を行ったため、報告書提出日時点の発行済株式総数は308,613,456株増加し、388,197,695株となっている。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	15,314	20.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,339	8.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	6.94
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.94
STATE STREET BANK AND COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	3,183	4.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,041	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,505	2.03
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,505	2.03
三菱倉庫職員持株会	東京都中央区日本橋1丁目19-1	1,081	1.46
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	1,077	1.45
計	-	40,868	55.03

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式5,314千株がある。
2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式375千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
3 2014年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 4 2019年10月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,778	2.02
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,481	3.96

- 5 2022年11月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2022年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	56	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	165	0.20
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	6,077	7.41

6 2024年5月20日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Marathon Asset Management Limitedが2024年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Marathon Asset Management Limited	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,249	4.08

7 2024年7月29日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年7月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,880	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,545	1.94
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	300	0.38
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,666	2.09
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	105	0.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,314,400		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,882,400	738,824	
単元未満株式	普通株式 124,339		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,584,239		
総株主の議決権		738,824	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式77株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	5,314,400		5,314,400	6.68
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.17
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.09
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		5,577,500		5,577,500	7.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,015	59,350
受取手形及び営業未収金	² 41,227	41,197
リース投資資産	48	8,987
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,890	10,185
その他	7,248	9,314
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	119,404	131,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,257	132,719
機械装置及び運搬具（純額）	5,136	5,089
土地	130,545	126,422
使用権資産（純額）	8,574	9,391
建設仮勘定	13,870	886
その他（純額）	5,989	5,953
有形固定資産合計	293,372	280,462
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	6,162	6,379
顧客関連資産	20,334	22,562
その他	4,782	4,767
無形固定資産合計	39,001	41,432
投資その他の資産		
投資有価証券	213,457	194,002
長期貸付金	160	158
退職給付に係る資産	1,617	1,651
繰延税金資産	3,195	3,204
その他	8,992	9,249
貸倒引当金	38	38
投資損失引当金	20	7
投資その他の資産合計	227,364	208,220
固定資産合計	559,738	530,115
資産合計	679,143	661,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,201	21,043
短期借入金	29,948	30,982
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	8,045	6,938
その他	23,633	21,185
流動負債合計	93,828	88,150
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	24,135	23,842
長期預り金	24,273	23,778
繰延税金負債	61,020	54,451
役員退職慰労引当金	48	27
退職給付に係る負債	7,663	7,739
リース債務	7,279	7,472
その他	1,190	1,507
固定負債合計	173,611	166,820
負債合計	267,439	254,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,319	19,335
利益剰余金	272,839	275,311
自己株式	22,192	21,628
株主資本合計	292,360	295,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,923	90,308
為替換算調整勘定	4,833	12,488
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,135
その他の包括利益累計額合計	113,066	103,932
非支配株主持分	6,276	6,808
純資産合計	411,703	406,152
負債純資産合計	679,143	661,123

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	15,972	17,147
倉庫荷役料	10,470	11,118
陸上運送料	25,335	27,318
港湾荷役料	9,372	8,743
国際運送取扱料	34,810	40,544
不動産賃貸料	17,108	17,611
その他	12,689	12,406
営業収益合計	125,760	134,890
営業原価		
作業運送委託費	53,698	58,401
人件費	21,428	22,980
施設賃借費	5,440	5,722
減価償却費	7,514	7,856
その他	21,501	23,222
営業原価合計	109,582	118,183
営業総利益	16,177	16,706
販売費及び一般管理費	1 6,256	1 7,710
営業利益	9,920	8,995
営業外収益		
受取利息	139	220
受取配当金	2,414	1,939
持分法による投資利益	605	570
その他	606	484
営業外収益合計	3,765	3,214
営業外費用		
支払利息	280	409
その他	61	159
営業外費用合計	341	569
経常利益	13,345	11,641
特別利益		
固定資産処分益	99	1,462
投資有価証券売却益	22	10,906
施設解約補償金	56	-
受取補償金	57	-
補助金収入	-	74
特別利益合計	236	12,443
特別損失		
固定資産処分損	198	346
固定資産圧縮損	-	74
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	277	420
税金等調整前中間純利益	13,304	23,663
法人税等	3,630	7,112
中間純利益	9,674	16,551
非支配株主に帰属する中間純利益	211	191
親会社株主に帰属する中間純利益	9,462	16,359

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	9,674	16,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,378	16,603
為替換算調整勘定	2,075	6,323
退職給付に係る調整額	21	172
持分法適用会社に対する持分相当額	1,152	1,697
その他の包括利益合計	25,585	8,755
中間包括利益	35,259	7,796
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,890	7,224
非支配株主に係る中間包括利益	369	571

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,304	23,663
減価償却費	7,721	8,652
引当金の増減額（ は減少）	4	12
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	37	63
受取利息及び受取配当金	2,553	2,159
支払利息	280	409
投資有価証券売却損益（ は益）	11	10,906
投資有価証券評価損益（ は益）	67	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,220	1,061
販売用不動産の増減額（ は増加）	409	294
仕入債務の増減額（ は減少）	2,517	3,887
預り金の増減額（ は減少）	1,776	825
その他	127	5,243
小計	21,964	10,521
利息及び配当金の受取額	3,541	3,270
利息の支払額	277	407
法人税等の支払額	7,379	8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,848	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,598	7,622
固定資産の売却による収入	115	7,457
投資有価証券の取得による支出	8,336	4,787
投資有価証券の売却による収入	116	12,279
その他	354	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,057	7,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（ は減少）	17,277	737
自己株式の取得による支出	2,610	8,125
配当金の支払額	3,828	5,304
その他	789	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,048	13,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	1,583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,792	83
現金及び現金同等物の期首残高	62,297	58,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 73,090	1 58,527

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、T a j i m i 合同会社に出資したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	463百万円	423百万円
計	463百万円	423百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	58百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報酬及び給与	2,875百万円	3,093百万円
福利厚生費	473 "	592 "
退職給付費用	131 "	77 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	4 "
のれん償却額	- "	337 "
貸倒引当金繰入額	4 "	- "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	73,217百万円	59,350百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	2,127 "	2,399 "
拘束性預金	- "	423 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	73,090百万円	58,527百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,876	50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において普通株式676,600株、2,602百万円の自己株式を取得しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,308	70	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	5,941	80	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2024年9月30日であるため、2024年11月1日付の株式分割は加味していない。

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の消却

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月12日付で、自己株式11,882,500株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が14百万円、利益剰余金が8,579百万円、自己株式が8,593百万円それぞれ減少しております。

(2)自己株式の取得

当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において普通株式7,918,500株、8,103百万円の自己株式を取得しております。

なお、当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年10月2日に行われた当社の連結子会社であるProject Hermes Holding CompanyとCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、Cavalier Logistics U.K. Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,804百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、6,544百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	15,972	-	15,972	-	15,972
倉庫荷役料	10,470	-	10,470	-	10,470
陸上運送料	25,335	-	25,335	-	25,335
港湾荷役料	9,372	-	9,372	-	9,372
国際運送取扱料	34,810	-	34,810	-	34,810
不動産賃貸料	117	3,885	4,003	-	4,003
その他	10,984	1,701	12,685	-	12,685
顧客との契約から生じる 収益	107,064	5,587	112,651	-	112,651
その他の収益(注) 3	1,642	11,465	13,108	-	13,108
外部顧客に対する営業収益	108,707	17,052	125,760	-	125,760
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	379	401	781	781	-
計	109,086	17,454	126,541	781	125,760
セグメント利益	7,935	5,140	13,075	3,154	9,920

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,154百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,158百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	17,147	-	17,147	-	17,147
倉庫荷役料	11,118	-	11,118	-	11,118
陸上運送料	27,318	-	27,318	-	27,318
港湾荷役料	8,743	-	8,743	-	8,743
国際運送取扱料	40,544	-	40,544	-	40,544
不動産賃貸料	126	3,864	3,991	-	3,991
その他	10,856	1,276	12,132	-	12,132
顧客との契約から生じる 収益	115,854	5,140	120,995	-	120,995
その他の収益(注) 3	1,748	12,146	13,894	-	13,894
外部顧客に対する営業収益	117,602	17,287	134,890	-	134,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	284	398	683	683	-
計	117,887	17,685	135,573	683	134,890
セグメント利益	7,054	5,477	12,531	3,535	8,995

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,535百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,543百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	24円25銭	43円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,462	16,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,462	16,359
普通株式の期中平均株式数(株)	390,183,487	376,247,546

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定している。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

1 投資有価証券売却の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において、2025年度末までに純資産に対する政策保有株式の比率を20%未満にする計画としており、その一環として縮減を推進、資本効率の改善を図るもの。

2 投資有価証券売却の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 売却予定投資有価証券 | 上場有価証券 2 銘柄 |
| (2) 売却予定時期 | 2024年11月～2025年 3 月末まで |
| (3) 投資有価証券売却益 | 約110億円(見込) |
- 投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

2022年 3 月25日に公表した経営計画[2022-2024]の株主還元方針を踏まえ、機動的に株主還元の充実、資本効率の向上を図るもの。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 15,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月 1 日から2025年 3 月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記 2 より取得した自己株式全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年 4 月14日 |
- (注)取得する株式の総数は下記株式分割を反映した記載となっております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年 9 月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、当該決議に基づき2024年11月 1 日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	79,584,239株
今回の分割により増加する株式数	318,336,956株
株式分割後の発行済株式総数	397,921,195株
株式分割後の発行可能株式総数	1,100,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年10月16日(水)
基準日	2024年10月31日(木)
効力発生日	2024年11月1日(金)

(3) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ・今回の株式分割は、2024年11月1日を効力発生日としておりますので、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。
- ・1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年11月1日をもって、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第5条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>2億2千万株</u> とする。	第5条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>11億株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年9月27日(金)
効力発生日	2024年11月1日(金)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年11月14日に消却いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 消却した理由 | 株主還元の充実、資本効率の向上を図るもの |
| 2 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 消却した株式の総数 | 9,723,500株 |
| 4 消却日 | 2024年11月14日 |
| 5 消却後の発行済株式総数 | 388,197,695株 |

2 【その他】

第222期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,941百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が2024年9月30日であるため、2024年11月1日付の株式分割は加味していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。